

日本外交文書

昭和期Ⅱ第一部第五卷下
(昭和十一年七月對中國關係)

外務省

序

外務省では、明治維新以降のわが国外交の経緯を明らかにし、あわせて外交交渉上の先例ともなりうる基本的史料を提供する目的で、昭和十一年、『日本外交文書』第一巻を公刊し、既に明治・大正期の刊行を終えている。

昭和期についても、満州事変、海軍軍縮問題、および日米交渉（昭和十六年）等の特集とともに、昭和期Ⅰ（昭和二十六年）の外務省記録の編纂・刊行を終え、現在昭和期Ⅱ（昭和六十二年）を鋭意刊行中である。

他方、戦後期『日本外交文書』の早期刊行に対する要望に鑑み、平成十四年に「平和条約の締結に関する調書」を復刻するなど戦後期の編纂・刊行にも着手した。

本巻は、昭和十一年七月の対中国関係外務省記録を編年方式により編纂し、上下二冊に分けて刊行するものである。本冊で明治期以来通算二〇一冊となった。

激動の時代といわれる昭和期を顧みるにあたって、本巻が正確な史実を提供し、外交問題の歴史的
研究に資するとともに、現在の国際関係を考察する上でも貢献できれば幸いである。

平成二十年三月

外務省外交史料館長

例言

一 第二次世界大戦終結に至るまでの昭和期（昭和二十一年）を次の三期に分けて外交文書の編纂を行う。

昭和期Ⅰ 昭和二十六年（一九二七—一九三一）

昭和期Ⅱ 昭和六十二年（一九三一—一九三七）

昭和期Ⅲ 昭和二十二年（一九三七—一九四五）

二 各期においては、対中国関係事項を第一部、対欧米・国際関係事項を第二部とし、それぞれ編纂・刊行する。

三 本巻は『日本外交文書』昭和期Ⅱ第一部第五巻として、昭和十一年七月の対中国関係文書を収録した。ただし、日中戦争関係文書については、今後刊行される『日本外交文書』日中戦争（仮題）において採録する予定である。

1 本巻に収録した文書は、基本的に外務省所蔵記録によった。

なお、収録文書の冒頭に※印のあるものは、外務省所蔵「松本記録」（松本忠雄元衆議院議員が、外務参与官および外務政務次官時代に、外務省記録のうち、特に政治、外交等の主要記録を筆写したもの）に依拠した。

2 本巻ではこれら外務省所蔵記録に加え、東京大学社会科学研究所所蔵「島田（俊彦）文書」および首都大学東京図書館情報センター所蔵「松本文庫 文書の部」より文書を補填した。なお、東京大学社会科学研究所所蔵史料より補填した文書については冒頭に◎印を付し、首都大学東京図

書情報センター所蔵史料より補填した文書については冒頭に※※印を付した。

- 3 収録文書は、原則として原文のままとした。
- 4 収録文書には、一連文書番号および件名を付し、各事項ごとに日付順に配列した。
- 5 収録文書中発電月日不明の電報は、着電の日付を記し、1月(5)日のようにカッコを付して区別した。また、原文には発電月日が記されていないが、他の外務省所蔵記録から特定される場合は、その発電月日を採用し、2月(8)日のようにカッコを付して区別した。
- 6 収録文書中右肩に付した(1)(2)(3)等の記号は、同一番号の電報が分割されて発電されたことを示す。なお、本巻への収録にあたっては、文章の区切りではなくとも分割された箇所をもって改行した。
- 7 収録文書中来信については、公信番号の下方に接受日を明記し、接受日不明のものについては当該箇所にその旨を記した。
- 8 収録した陸軍電報の中、発着日は記されていないが外務省への移牒日が記入されているものについては、本巻から当該日付移牒とした。
- 9 発受信者名については、初出の場合のみ姓名を表示し、以後は姓のみにとどめた。また発受信者名に付す国名・地名は、辞令に基づく在勤地とした。
- 10 本巻に採録するにあたって加えた注記は、(編注)として当該箇所に明記し、その文面は各文書の末尾に記載した。
- 11 原文書に欄外記入や付箋がある場合は、(欄外記入)として当該箇所に明記し、その文面は各文書の末尾に記載した。

- 12 収録文書中(省略)(ママ)等のカッコを付したルビは、収録にあたって記したものである。
- 13 押印については、公印と私印をそれぞれ(印)と(印)に区別して記した。
- 14 巻末に全収録文書の日付順索引を付した。

目次

| | | |
|---|------------------|------|
| 四 | 華北問題 | 883 |
| 3 | 華北密輸問題 | 883 |
| 4 | 華北関税および幣制問題 | 968 |
| 5 | 華北における日本の権益発展策 | 1010 |
| 五 | 中国政情 | 1106 |
| 1 | 両広事件 | 1106 |
| 2 | 西安事件 | 1137 |
| 3 | 国共合作問題 | 1191 |
| 六 | 中国幣制改革(米中銀協定を含む) | 1215 |
| 七 | 中国をめぐる列国との関係 | 1299 |
| 1 | 英国との関係 | 1299 |
| 2 | 独国との関係 | 1376 |
| 3 | ソ連邦との関係 | 1394 |

| | |
|------------------|------|
| 4 米国およびその他諸国との関係 | 1433 |
| 付 リース・ロスの再来日問題 | 1466 |
| 八 満州国をめぐる諸問題 | 1543 |

| | |
|---------------|------|
| 1 一般問題 | 1543 |
| 2 列国の対満経済発展活動 | 1590 |

日本外交文書
昭和期Ⅱ第一部第五卷
(昭和十一年七月对中国関係)
日付索引

(以上 下冊)

一 日中外交関係一般

- 1 広田三原則承認問題
- 2 「對支實行策」の策定
- 3 川越・張群会談
- 4 対中政策の再検討

二 日中諸案件交渉

- 1 一般問題
 - 2 中国関税問題
 - 3 日中経済提携問題
 - 4 成都総領事館再開問題
 - 5 上海および青島における紡績罷業事件
 - 6 青島方面への中国税警団移駐問題
 - 7 汕頭における邦人巡查拘引事件
- 三 中国における邦人遭難事件
- 1 成都事件および北海事件
 - 2 上海における中山水兵射殺事件
 - 3 その他の諸事件

四 華北問題

- 1 一般問題
- 2 内蒙工作と綏遠事件

(以上 上冊)